



やすひさの瓦版 (第119号)

2021年2月19日

自由民主党愛媛県第一選挙区支部長
衆議院議員 塩崎 恭久
〒790-0003 松山市三番町4丁目7-2 グランディア三番町ビル1階
TEL 089 (941) 4843 FAX 089 (941) 4894

Home-page <https://www.y-shiozaki.or.jp>

E-mail: shiozaki@y-shiozaki.or.jp

「平時」から「有事」へのモード転換を急げ

日本は、「有事」にあっては、よりスピーディに変化できる国にならねばなりません。そうすることで、初めて松山、愛媛を含め、地域経済の活力も回復可能になると思います。

年末年始、自宅療養中や入院調整待ちのまま容体が急変、人知れず亡くなる方々が続きました。国民皆保険制度が完備された日本で、あってはならない事でした。

新型コロナウイルス感染症は無症状や軽症でも、時に急に症状悪化することがあります。自宅では家庭内感染が起きますから、陽性者は原則、全員隔離されるべきです。しかし、今回はコロナ病床も殆ど満床。次の選択肢として「宿泊療養施設」がありますが、緊急事態宣言下の自治体でも3~4割の占有率、全国では1割強に過ぎず、多くの空き部屋があったのです。要は、陽性者が急増して保健所がパンク状態となり、多くの方に自宅療養・待機をお願いしていたのです。その際の大問題は、「平時」の発想のまま、陽性判明とともに感染者は保健所の管理の下におかれ、「かかりつけ医」から断絶され、医師の診断を受けることなく亡くなる、という不幸な事案が続出してしまいました。深く反省しなければなりません。

病床逼迫が起きてしまった入院のあり方に関しても、「平時」の発想のまま、全国で「薄く、広く」あらゆる病院で入院を進め、皆が疲弊し、本来の日本の医療の力を発揮できませんでした。

本来、知事の司令塔の下、病院の診療能力に

じた「選択と集中」を行い、重症・中等症・軽症・無症状に応じ、大学病院から仮設簡易病院や宿泊療養に至るまで、あらゆる形態で柔軟に患者収容し、重症者・軽快者は臨機に病院間を移送するという、「有事体制」に一気に移行すべきです。厚労省も、2月中旬に至り、漸く私達の考えを受け入れました。

変異株問題が国民の心配の元となっています。これも「平時」の発想で、東京の国立感染症研究所一か所に検体を集中させてゲノム解析を行う、という硬直的な発想のままでは解決できません。ここは「有事体制」に切り替え、地方の大学医学部等の力を活用し、データは感染研に一元管理しながらも、ゲノム解析と臨床への情報還元は地域ごとに行い、時間と能力をフル活用すべきです。「ウイルス変異」は国内でも絶えず起きています。そして「有事」には「総力戦」で臨むべきです。

既に私達は昨年6月、自民党行革本部として「感染症危機時の国家ガバナンス」のあり方を提案、①「有事」には国が司令塔となる、②保健所中心の「公衆衛生」と通常の「地域医療」を有機的に一体化させる、③感染症データは国が一元管理・開示を徹底する、との抜本改革案を示しましたが、第3波を経験し、今、その有効性は一層明確になりました。

第4波以降に備えるためにも、今こそ、再度の法改正を含め、本格的な「有事体制」にモード転換すべきです。



「子ども家庭福祉士」の実現に向けて (1/19、議連合同勉強会)

児童養護の議連合同勉強会を開催。ゲストの才村純氏(東京通信大学教授)にリモート参加いただき、「子ども家庭福祉人材の国家資格化について」お話を伺う。(会館会議室)

松山市南部の内水氾濫対策を議論 (2/8)



(東京)

会館自室から会議をリード

松山会場 (国交省松山河川国道事務所)

議員会館と松山の国交省事務所を繋いで松山市土居町、今在家等における内水氾濫対策について、オンライン会議。大雨で内水氾濫が頻発する用水路の浸水対策の為、地元の水利関係者、県議、市議と一緒に、国交省側と意見交換。国・県・市の連携が不可欠であることを確認し合う。

「新型コロナウイルスの感染防御へ次々と提言」

年明けよりBSTBS、同朝日、日テレなど民放討論番組に相次ぎ出演

● BSTBS

1/12(火)『報道1930』

「医療崩壊を防ぐ『松本モデル』にみる
日本医療の問題点とは」

● BS日テレ

1/20(水)『深層NEWS』

「ひっ迫する医療の現状と課題
“壊滅”の危機どう防ぐ？」

● BS朝日

1/31(日)『激論!クロスファイア』

「感染拡大ピークは？特措法・感染症
法改正どうする？菅政権の新型コロナ
ナ対応の是非を問う！」

● BSTBS

2/2(火)『報道1930』

「緊急事態宣言の今後が決定
感染どこまで抑えるべき？目指すは
『ゼロ』か『withコロナ』か」

● BSTBS

2/11(木)『報道1930』

「どうなる？東京五輪」



特措法・感染症法の改正 (1/31、BS朝日『激論!クロスファイア』)

田原総一郎氏が番組進行を務める夕方の番組に出演。医師で感染症の専門家 二木芳人氏(昭和大学医学部客員教授)と、各病院・診療所の機能に応じた役割分担など様々な喫緊の課題を議論。



ひっ迫する医療の現状と課題 (1/20、BS日テレ『深層NEWS』)

医療壊滅の危機を防ぐ為、現状と課題及び、回避策について医師で気鋭の法学者でもある米村滋人氏(東京大学法学部教授)と共に議論。



どうなる？東京五輪 (2/11、BSTBS『報道1930』)

コロナ変異種を克服しつつ、森会長「進退」を受け、目前に迫る東京オリンピック・パラリンピックの行方を語る。スポーツジャーナリスト 二宮清純氏(愛媛出身)、スポーツ社会学者 溝口紀子氏と共に。

「メルマガを通じた提言発信」

※メルマガ各号は、塩崎やすひさ公式HPでご覧いただけます

【本年入り後のメルマガ発信状況】

- 1/2 (土) NO.847 「感染症危機は国中心に、一丸となって突破」
- 1/4 (月) NO.848 「看護師等の届出は法定義務化すべし」
- 1/5 (火) NO.849 「法改正により司令塔機能明確化、強化を」
- 1/13(水) NO.850 「政治決断で医療崩壊回避のための法改正を」
- 1/17(日) NO.851 「有事に真に機能する法改正実現を」
- 1/22(金) NO.852 「『広く、薄く』から『選択と集中』へ」
- 1/31(日) NO.853 「コロナ感染症の有事医療体制、かくあるべし」
- 2/7 (日) NO.854 「『有事』モードへ完全転換する覚悟」
- 2/14(日) NO.855 「官民の『ゲノム解析チーム』を立ち上げよ」

人類にとって未知のウイルスである新型コロナウイルスに対し、既存の法律と感染防御策による「平時」モードで対処しても、後手に回るばかりだ。「有事」モードに切り換え、知事に一定の権限を持たせ、さらに国が指示する権限を持つよう、思いきった再度の法律改正をするなど、徹底的に防御しなければ、第4波、第5波と繰り返され、暮らしも経済も疲弊するばかりだ。私は、今後も自民党と政権に積極的に提言し、働きかける覚悟だ。



自民党は



党員を募集しています！

お問い合わせ/

自由民主党愛媛県第一選挙区支部
(支部長 塩崎恭久)

TEL.089-941-4843

メルマガ会員募集

メルマガでは、新型コロナウイルス対策の主張提言やメディア出演情報などを発信しております。ご希望の方は塩崎やすひさ公式HP又は枠内のQRコードでご登録
よろしくお願いたします。



ポスター掲示のサポーター募集

選挙区内のご自宅・会社等にポスター掲示板を設置してくださるサポーターを募集しております。ご協力頂ける方がいらっしゃいましたら、塩崎やすひさ松山事務所にまでご連絡をよろしくお願い申し上げます。